

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果・検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	効果・検証	備考
1	感染拡大防止対策資材確保事業	健康推進課	感染拡大防止対策資材等購入 マスク製作を行う障害者施設等に対して原材料費を助成 マスクの製作を障害者施設等へ委託	感染症拡大防止対策資材等購入 23,358千円 消毒用エタノール、マスク、微酸性電解水生成装置、加湿空気清浄機、図書除菌機 他 マスク製作原材料費助成 実施主体 特定非営利活動法人 あしたばの家 助成額 394千円 マスク製作委託 1,100千円 委託先 特定非営利活動法人 あしたばの家 シルバー人材センター	24,852	24,800	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために必要である消耗品や備品等について、庁舎や各施設に適切に整備することで市民が安心して利用できる施設や安全な職場づくりに寄与した。	
2	避難所感染症拡大防止対策事業	防災安全課	避難所における感染症拡大防止を図るために必要な資材等を購入	避難所用感染対策物品購入 42,630千円 非接触式放射温度計168本、フェイスシールド480枚、アルコールウェットシート60個、体温計20本、除菌マット168枚、ダンボールベッド420セット、ダンボール間仕切り420セット、使い捨てスリッパ10,000足、屋内用テント420台、男性用立小便器クワトロトイレ24台、避難所開設セット12セット、防護服セット1,300着、感染防護衣セット2,100着、空気清浄機能付きオゾン発生装置42台	42,630	41,130	資機材等の購入により、避難所における感染症対策を徹底し、市民が安心して避難できる避難所の開設及び運営が可能となった。	
3	就学前施設衛生環境整備事業	福祉総務課	保育園児の感染症予防の観点から広く換気の良い遊戯室等での保育を実施するにあたり、空調設備を新設	保育園遊戯室空調整備工事 6,996千円 整備場所 南ヶ丘保育園、南ヶ丘第二保育園	6,996	6,996	空調設備を新設したことで、保育園児の感染症対策を実施して遊戯室等での保育を行うことができた。	
4	防災・感染症対策等情報発信力強化事業	防災安全課	スマートフォン用防災アプリケーションを導入することで、避難・災害情報等の迅速な伝達が可能となるほか、行政情報や感染症拡大防止のための情報発信力を強化する。	防災情報発信アプリケーション導入委託 17,875千円	17,875	17,019	ダウンロード数:6,131人(R3.10.15現在) 市民個人への情報伝達が可能となり、情報伝達の多重化によって市としての情報発信力強化につながった。	
5	休業要請対象事業者支援事業	商工観光課	令和2年4月～5月にかけて出された緊急事態宣言に伴い、京都府からの休業要請に協力した中小企業、個人事業主等に対して支援金を給付	休業要請対象事業者支援給付金 19,800千円 給付額 中小企業 一律200千円 個人事業主 一律100千円 給付件数 中小企業 37件 個人事業主 124件 事務費 306千円	20,106	19,800	休業要請に協力いただいた事業者に対し、161件19,800千円の支援金を給付し、休業による売上減少の補填をできた。	
6	中小企業等事業者事業継続支援	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上高が減少した中小企業等を支援し事業継続を下支えするため、京都府中小企業融資制度または日本金融公庫のコロナ関連融資を受けた中小企業等に対し一律100千円を給付	中小企業者等事業継続支援金 57,700千円 給付額 一律100千円 給付件数 577件 事務費 75千円	57,775	55,200	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上高が減少した中小企業等577件に対し給付を行い、負担軽減を図れた。	

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	効果・検証	備考
7	相談体制強化事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者を支援するため、相談体制の充実を図る商工会に対して当該事業に係る経費を助成	相談体制強化事業助成 3,334千円 事業主体 八幡市商工会 事業内容 職員1名を増員し相談体制を強化	3,334	2,200	商工会が窓口となる各種支援事業に対し、職員を1名増員したことにより、事務手続きの迅速化に寄与した。	
8	農業経営継続支援事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入減少や人手不足等の問題に直面している農業経営者を支援 令和2年1月以降、前年同月比の売上が20%以上減少した認定担い手農家に対して支援金100千円を給付 人手不足への対応や生産性向上を図るため農業青年クラブに対して農業機械の導入を支援	農業経営継続支援給付金 1,300千円 給付額 一律100千円 給付件数 13件 農業青年クラブ活動助成 1,799千円 事業主体 八幡市農業青年クラブ 事業内容 ミニショベル1台購入	3,099	3,099	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少となった認定農業者に対し支援することで経営の維持及び継続を図ることができた。 また、八幡市農業青年クラブに対し、支援することで、農作業の効率化等の生産性向上を図ることができた。	
9	障害者雇用維持支援	障がい福祉課	生産活動収入の減少が見込まれるものの、国の雇用助成金の対象外となる市内就労継続支援B型事業所を支援 4月以降の生産活動収入が前年と比べ減少見込みの市内就労継続支援B型事業所に対し一律50千円を最大6ヵ月間給付	障がい者就労継続支援事業所減収対策給付金 1,500千円 給付件数 5件	1,500	1,500	新型コロナウイルス感染症の拡大により、就労収入の減少に伴う工賃確保の一助となった。	
10	公共施設等運営持続化支援事業	農業振興課 道路河川課 社会教育課	閉館、休止等が実施され利用収入等が減少している公共施設等について、再開後の円滑な運営を行うため感染症拡大防止対策を講じながら公共施設の管理運営を続ける指定管理者を支援。コロナ禍においても、感染症対策を講じながら運営を継続することで各公共施設における市民サービス提供の確保や地域経済活動の維持につなげる。	新型コロナウイルス感染症対応業務継続支援金 やわた流れ橋交流プラザ指定管理者分 12,500千円 都市公園等指定管理者分 7,000千円 文化センター指定管理者分 4,500千円 松花堂庭園指定管理者分 1,000千円	25,000	25,000	【農業振興課】 新型コロナウイルス感染症の影響により著しく利用者、利用料収入が減少したが、消毒液等感染防止対策に係る備品の設置、定期的な消毒・除菌及び換気の徹底を行い、施設の管理運営を継続して実施することができた。 【道路河川課】 新型コロナウイルス感染症の影響による休館、利用制限に伴い、例年と比べ利用料収入が減少したが、手指消毒液の設置、施設内の定期的な消毒、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コロナ禍においても公園施設の管理運営を維持することができた。 【社会教育課】 支援金を活用し、消毒液等備品の設置、施設内の定期的な消毒・除菌及び換気の徹底等をするなどの、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら施設の管理運営を維持することができた。	

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	効果・検証	備考
11	就学援助世帯生活支援事業	学校教育課	小中学校の休校により家計負担が増加している生活困窮世帯を支援 就学援助(準要保護)世帯の児童生徒1人につき一律30千円を給付	準要保護認定者の臨時特別給付金 38,820千円 給付額 一律30千円 給付人数 小学生 813人、中学生 481人 事務費 154千円	38,974	38,970	準要保護世帯に対して臨時給付金を支給し、休校により増加する家計負担の一助とすることができた。	
12	就学援助世帯昼食支援事業	学校教育課	小中学校の休校により食費負担が増加している生活困窮世帯に対し昼食費を支援する。 就学援助(準要保護)世帯の児童生徒に対し、就学援助費の給食費相当分を給付	準要保護認定者への昼食費支援 5,362円 給付額 小学生1回あたり240円、中学生1回あたり280円 給付実績 小学1年生 118人×12回=延1,416回 小学2~6年生 695人×18回=延12,510回 中学生 481人×15回=延7,215回	5,362	5,357	準要保護世帯に対して臨時休業期間中の昼食費相当額を支給し、休校により増加する家計の食費負担の一助とすることができた。	
13	障害者を抱える家庭への生活支援事業	障がい福祉課	感染防止対策の徹底や、感染予防のため利用していた福祉サービスを控える等の対応が必要となり負担が増加している重度の障害者及びその介護者を支援 特別障害者手当受給者、障害児福祉手当受給者、経過福祉手当受給者に対し一律20千円を給付	特別障害者手当等受給者への臨時給付金 4,340千円 給付額 一律20千円 給付件数 特別障害者受給者 141件 障害児福祉手当受給者 75件 経過福祉手当受給者 1件 合計 217件 事務費 20千円	4,360	4,359	新型コロナウイルスの感染リスクが高い重度障がいをお持ちの方に支給することにより、他の方より予防に過度の負担がかかっていた保護者の軽減支援ができた。	
14	健康づくり支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響を踏まえた健康づくり事業を展開し、市民の健康づくりを支援。また、コロナ収束後に市民の健康づくりへのさらなる意識向上を図るため、シンポジウムを開催。 シンポジウム開催 ※中止	やわた健康しんぶん発行 9刊 印刷製本費 1,583千円 全戸配布業務委託 2,281千円 在宅での運動支援用動画掲載 28本 動画作成委託 924千円	4,788	4,780	シンポジウムは、実施予定時期にコロナの感染拡大があったため実施することができなかったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外出自粛が続く中で、各年代が取得できる形で情報を発信することができた。	
15	GIGAスクール構想整備事業	学校教育課	GIGAスクール構想実現のために、市内全小中学校において1人1台端末及び高速通信ネットワークを整備。 遠隔授業等を想定し、就学援助児童生徒数分のモバイルルーターを整備。	市内全小中学校において1人1台端末及び高速通信ネットワークを整備。 端末の購入・設定配置 5,500台 モバイルルーター購入 1,500台	649,896	183,945	GIGAスクール構想で、令和2年度中に児童生徒がICTを活用する環境を整備することができた。また、コロナによる休業時に遠隔授業が行える環境をいち早く構築することができた。 今回整備された環境をどのように効果的に活用していくかが重要であるため、今後はソフト面の整備にしっかりと取り組んでいく必要がある。	地方創生臨時交付金は、端末3人に1台分や継ぎ足し単独が対象経費となるが、本表では全事業費を対象としている
16	中小企業者等おうえん給付金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、事業活動に大きな影響を受けているが各種給付金の対象外となっている中小企業等の事業継続及び売上回復を下支えする。 売上が5%以上減少した市内中小企業・個人事業主に対して一律50千円を支給	中小企業者等おうえん給付金 51,450千円 給付額 一律50千円 給付件数 1,029件 事務費 3,822千円	55,272	54,790	当初、申請件数の見込みが甘く、給付要件を緩和することとなったが、結果、1,029件の中小企業者等に給付することができ、幅広く支援を行えた。	

No.	交付対象事業 の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	効果・検証	備考
17	八幡おうえん 飲食券事業	商工観光課 高齢介護課	新型コロナウイルス感染症拡大により甚大な影響を受けた市内飲食事業者を応援するために、市内飲食店で使用できる飲食券を1世帯当たり5千円分を発行。また、毎年開催している敬老事業が中止となる等、コロナ禍の中、外出を控えている高齢者を元気づけ、敬老の意を表するため70歳以上の高齢者に対し飲食券を1千円上乗せして発行	飲食券発行 一般分(5千円) 32,741世帯分 高齢者分(1千円) 17,290人分 換金額 一般分 153,749千円 高齢者分 16,238千円 合計 169,987千円 事務費 29,913千円	199,900	199,700	配布できた飲食券の内、約93.9%の利用があり、チェーン店と個人店を問わず幅広く利用され、飲食店への消費喚起を促せた。また、市民や飲食店から感謝の声が多くあった。八幡おうえん飲食券事業高齢者分として1千円の上乗せ支給を行ったことについては、消費行動に変化を与えるもので、地域経済の活性化をもたらしたと考えている。今後、事務経費等、効率的な事業運営も意識して取り組んでいく必要がある。	
18	水道事業会計 補助	経営課	水道の基本料金を4ヶ月分減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている市民の家計負担軽減を図る。	水道料金助成費 104,517千円 減免対象期間 9月～12月換針分 減免額 103,373千円 システム改修経費 1,144千円	104,517	104,500	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民等に対し、一律に減免を行うことで、住民生活及び経済活動支援に寄与した。	
19	市内農産物次 期作支援事業	農業振興課	需要の落ち込みによる市場価格の下落、売上減少等大きな影響を受けた市内茶農家・苺観光農園について、次期作における資材等、生産活動に対する支援を行う。	市内農産物次期作支援金 3,684千円 給付額 茶(手摘み)50千円/10a 茶(機械摘み)10千円/10a 苺(観光農園)50千円/10a 給付件数 茶農家 18件 手摘み 553a×50千円/10a=2,765千円 機械摘み 919a×10千円/10a=919千円 苺観光農園 対象者なし	3,684	3,600	新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少等大きな影響を受けた茶農家に対し支援金を給付することで、次期作における生産活動に支援することができた。	
20	新生児育児 支援特別定額 給付金	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し不安を抱える中、出産・育児を行う家庭を支援するため、国の特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に生まれ、新たに市民となる子どもに対して給付金を一律100千円支給	特別定額給付金(新生児分) 30,900千円 給付額 一律100千円 給付件数 309件 事務費 38千円	30,938	28,700	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な不安を抱えて出産及び育児を行う子育て世帯への支援に寄与できた。	
21	新型コロナウ イルス対応型 健康まちづくり 事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や社会活動への参加制限等による高齢者を中心とした健康二次被害の状況把握とともにWithコロナ及びAfterコロナにおける「新しい生活様式」での今後の健康まちづくりの方針を具体化するため、40歳以上の市民を対象にアンケート調査を実施	新型コロナウイルス対応型健康まちづくり調査 40歳以上の市民を対象にアンケートを実施 健康まちづくり調査業務委託 6,600千円 調査件数 3,000件	6,600	6,600	健康二次被害の状況を正確に把握することができ、翌年度以降の健康まちづくり事業の実施、検討に活用することができた。	
22	公共交通事業 者等支援事業	管理・交通課	コロナ禍における利用者の減少等の大きな影響を受けながら、感染症対策を講じ事業を継続している公共交通事業者を下支えするため、支援金(バス20千円/台、タクシー10千円/台)を支給	公共交通事業者等支援金 2,510千円 給付額 バス20千円/台、タクシー10千円/台 給付件数 バス 2件 69台、タクシー 13件 113台	2,510	2,500	公共交通事業者は、現在もコロナ禍における利用者の減少等の影響を受け、経営が悪化している。引き続き、公共交通事業者の経営支援や利用促進策を講じる必要がある。	

No	交付対象事業 の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	効果・検証	備考
23	学校保健特別 対策事業費補 助金(学校再開 に伴う感染症 対策・学習保 障等に係る支 援事業に限る)	学校教育課	感染症リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びを保障する体制を整備	マスク等感染症対策資材購入 3,243千円 小中学校網戸設置経費 13,600千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る経費助成 小学校 8校 14,966千円 中学校 4校 6,795千円	38,604	0	市内小中学校の各教室に常時換気ができるよう網戸を設置し、感染症対策に努めることができた。 また、校長の裁量により迅速かつ柔軟に感染症対策や学習保障が図れるよう補助金を交付し、学校を再開し、教育活動を実施することができた。	
24	学校保健特別 対策事業費補 助金(感染症対 策等の学校教 育活動継続支 援事業に限る)	学校教育課	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら、教職員の研修支援や児童及び生徒の学びを保障する体制を整備	各学校長の判断で迅速かつ柔軟に感染症対策を行うため、市内全小中学校に補助金を交付 小学校 8校 9,458千円 中学校 4校 5,200千円	14,658	7,329	校長の裁量により迅速かつ柔軟に感染症対策や学習保障が図れるよう補助金を交付し、教育活動を継続実施するとともに、教職員の自己研鑽を図ることができた。	